

◆平成24年度 私立幼稚園関係予算案 (概要)

幼稚園就園奨励費補助

215億5,500万円 (対前年度3億6,500万円増 1.7%アップ)

①私立幼稚園の減免単価の引き上げ

I 226,200円 (3,000円増)

II 196,200円 (3,000円増)

III 112,200円 (3,000円増)

IV 49,800円 (3,000円増)

②第2子以降の保護者負担の軽減 (前年同)

私立高等学校等経常費助成費補助 (幼稚園分)

322億7,400万円 (対前年度2億9,100万円増 0.9%アップ)

園児一人当たり単価は 22,642円 (対前年23円増 0.1%アップ)

私立幼稚園施設整備費補助

23億1,700万円 (対前年度15億3,900万円増 197.8%アップ)

平成24年度の私立幼稚園関係政府予算案がまとまりました。全日私幼連執行部では、香川敬会長を先頭に、東日本大震災にかかる補正予算、子ども・子育て新システム検討会議への対応にあたりながら、並行して、特に幼稚園就園奨励費補助の減免単価の大幅な回復について、関係都道府県団体と連携して強力な予算運動を精力的に展開してまいりました。関係方面への粘り強い折衝の結果、通年を通じた振興対策活動が実を結び、幼稚園就園奨励費補助減免単価3,000円増、経常費単価23円増、施設整備費補助15億3,900万円増の大幅な予算増額を獲得することができました。

国の予算の決着を受けて今後は、各都道府県及び市町村段階における予算編成が重要な局面に差しかかりますので、各地域におかれましては、支援・助成措置の拡充に向けてより一層の陳情活動の活発化をお願いいたします。

なお、政府に対する要望活動等でご協力をいただきました都道府県私立幼稚園団体や先生方の皆様には、執行部一同心より厚く御礼申しあげます。詳しい予算内容につきましては私幼時報やFAX速報等でお知らせいたします。 [今号は2枚]

平成24年度幼児教育関係予算額（案）の概要

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	比較増△減	備考
	当初予算額	予算額(案)		
<b>幼児教育関係予算総額</b>	<b>21,261</b>	<b>21,621</b>	<b>360</b>	
1. 幼稚園就園奨励費補助	21,185	21,550	365	※23年度予算→24年度予算（案）
<p>(1) 補助単価の引き上げ                      ・保護者負担の軽減等を図るため、私立幼稚園における補助単価を引き上げる。</p> <p>（階層区分） (23予算) (24予算(案)) (対前年度比)</p> <p>【公立】生活保護世帯、市町村民税非課税世帯、市町村民税所得割非課税世帯 (年収270万円以下) 20,000円 → 20,000円 (前年度同額)</p> <p>【私立】</p> <p>I 生活保護世帯 223,200円 → 226,200円 (3,000円増)</p> <p>II 市町村民税非課税世帯 (市町村民税所得割非課税世帯含む) (年収270万円以下) 193,200円 → 196,200円 (3,000円増)</p> <p>III 市町村民税所得割課税額(77,100円以下)世帯 (年収360万円以下) 109,200円 → 112,200円 (3,000円増)</p> <p>IV 市町村民税所得割課税額(211,200円以下)世帯 (年収680万円以下) 46,800円 → 49,800円 (3,000円増)</p> <p>※金額は、第1子の補助単価（年額）を掲げている。                      ※年収は夫婦（妻は専業主婦）と子ども2人の場合のモデル世帯を設定し、目安として掲げている。                      ※市町村民税所得割課税額は、年少扶養控除の見直しに伴い、参考年収680万円以下の対象世帯において、これまでの階層区分から変更が生じないよう見直したものである。                      ※保育料等の全国平均は年額で公立79,000円、私立305,000円。</p> <p>(2) 第2子以降の保護者負担割合の軽減</p> <p>○兄・姉が幼稚園児の場合 第2子 0.5 第3子以降 0.0</p> <p>○兄・姉が小1～3の場合 第2子 0.75 第3子以降 0.0</p> <p>※第1子の保護者負担割合を[1.0]とした場合の第2子以降の保護者負担割合</p>				
2. 幼稚園教育内容・方法の改善充実	23	21	△2	・幼稚園教育理解推進事業 23百万円→21百万円
3. 幼児期からの「人間力」向上総合推進プラン	53	50	△3	・幼児教育の改善・充実調査研究 36百万円→33百万円 ・幼稚園・保育所等の経営実態調査 17百万円→17百万円

【参考】				
1. 私立幼稚園施設整備費補助	778	2,317	1,539	※公立幼稚園施設整備費については、74,111百万円の内数
2. 私立高等学校等経常費助成費補助（幼稚園分）	31,983	32,274	291	
（ア）一般補助	24,438	24,437	△1	
（イ）特別補助	7,545	7,837	292	1. 子育て支援推進経費 4,502百万円→4,672百万円 ・預かり保育推進事業 3,352百万円→3,522百万円 ・幼稚園の子育て支援活動の推進 1,150百万円→1,150百万円 2. 幼稚園特別支援教育経費 3,043百万円→3,165百万円
3. 緊急スクールカウンセラー等派遣事業	0	4,702の内数	4,702の内数	

※認定こども園の施設整備などを行う「安心こども基金」については、平成23年度第4次補正予算（案）において、認定こども園の整備、耐震化促進事業等を実施するため、必要額を積み増すとともに、事業実施期限を24年度まで1年間延長することとし、3,550百万円を計上している。